

公共下水道事業会計

平成27年度 函館市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成27年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数		118,594戸	
(2) 年 間 総 排 水 量		27,633,000立方メートル	
(3) 一 日 平 均 排 水 量		75,500立方メートル	
(4) 主要な建設改良事業	管 渠 事 業	下 水 管 渠	4,500メートル
	ポ ン プ 場 事 業	宇賀浦中継ポンプ場 電気計装設備	1式
	処 理 場 事 業	汚 水 処 理 施 設 場 内 整 備	1式
		汚 泥 処 理 施 設 No. 1 乾 燥 設 備	1式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下 水 道 事 業 収 益	7,952,741千円
第1項	営 業 収 益	5,998,040千円
第2項	営 業 外 収 益	1,954,700千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 下水道事業費用 7,016,789千円

第1項 営業費用 5,652,764千円

第2項 営業外費用 1,356,025千円

第3項 予備費 8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,494,382千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,339千円，過年度分損益勘定留保資金1,216,433千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,207,610千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 3,062,739千円

第1項 企業債 2,268,700千円

第2項 国庫補助金 309,148千円

第3項 受益者負担金 10,119千円

第4項 他会計負担金 410,726千円

第5項 工事補償金 41,006千円

第6項 長期貸付金返還金 23,040千円

支 出

第1款 資本的支出 5,557,121千円

第1項 建設改良費 1,508,344千円

第2項 企業債償還金 4,024,995千円

第3項 長期貸付金 23,782千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 管渠事業費、ポンプ場事業費、処理場事業費、特定環境事業費、流域下水道事業費、資本費平準化債および下水道事業債（特別措置分）

限度額 2,268,700千円

起債の方法 普通貸借

利率 5.0%以内

償還の方法 40年以内元利均等及び元金均等半年賦償還とする。ただし、償還期日及び据置期間は借入先と協定するものとし、繰上償還又は償還期限短縮、もしくは低利債借替えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,700,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 490,562千円 |
| (2) 交 際 費 | 74千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 分流改造経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、333千円である。

平成27年 2月26日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

予 算 説 明 書

平成27年度函館市公共下水道

収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			千円 7,952,741
	1 営業収益		5,998,040
		1 下水道使用料	4,663,480
		2 他会計負担金	1,262,839
		3 その他営業収益	71,721
	2 営業外収益		1,954,700
		1 受取利息及び配当金	500
		2 他会計補助金	333
		3 長期前受金戻入	1,949,297
		4 引当金戻入益	234
		5 雑 収 益	4,336
	3 特別利益		1
		1 過年度損益修正益	1

事業会計予算実施計画

及び支出

入

備	考
下水道使用料	4,663,480 千円
一般会計負担金	1,262,839 千円
延滞金	1 千円
し尿処理受託代金	71,720 千円
貸付金利息	500 千円
一般会計補助金	333 千円
長期前受金戻入	1,949,297 千円
貸倒引当金戻入益	234 千円
雑収益	4,336 千円
過年度収益	1 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			千円 7,016,789
	1 営業費用		5,652,764
		1 管 渠 費	336,506
		2 ポンプ場費	185,056
		3 処 理 場 費	661,472
		4 水 質 指 導 費	27,459
		5 普 及 促 進 費	60,148
		6 業 務 費	133,966
		7 総 係 費	242,942
		8 流 域 下 水 道 管 理 費	480,974
		9 減 価 償 却 費	3,522,800
		10 資 産 減 耗 費	1,441
	2 営業外費用		1,356,025
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,181,588
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	172,887
		3 雑 支 出	1,550

出

備	考
	下水管渠等の維持管理に要する費用を計上
	ポンプ場等の維持管理に要する費用を計上
	南部終末処理場汚水処理施設および汚泥処理施設等の維持管理に要する費用を計上
	特定事業場等から排除される下水の水質指導および水質規制に要する費用を計上
	次の事項の業務に要する費用を計上 排水設備の分流改造 水洗便所の普及および排水設備の設置指導 水洗便所改造等資金および排水設備設置資金の貸付
	下水道使用料その他収入金の調定および収納業務に要する費用を計上
	事業全般の関連業務に要する費用を計上
	函館湾流域下水道事務組合の維持管理費負担金等を計上
	有形固定資産および無形固定資産の減価償却費を計上
	有形固定資産の除却費を計上
	企業債利息および一時借入金利息を計上
	納付税額を計上
	その他雑支出を計上

款	項	目	予 定 額
	3 予 備 費		<small>千円</small> 8,000
		1 予 備 費	8,000

備	考

資 本 的 收 入 収

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			千円 3,062,739
	1 企 業 債		2,268,700
		1 企 業 債	2,268,700
	2 国 庫 補 助 金		309,148
		1 国 庫 補 助 金	309,148
	3 受 益 者 負 担 金		10,119
		1 受 益 者 負 担 金	10,119
	4 他 会 計 負 担 金		410,726
		1 他 会 計 負 担 金	410,726
	5 工 事 補 償 金		41,006
		1 工 事 補 償 金	41,006
	6 長 期 貸 付 金 返 還 金		23,040
		1 長 期 貸 付 金 返 還 金	23,040

及 び 支 出 入

備	考
管 渠 事 業 費 企 業 債	726,300 千円
ポ ン プ 場 事 業 費 企 業 債	60,800 千円
処 理 場 事 業 費 企 業 債	216,800 千円
特 定 環 境 事 業 費 企 業 債	900 千円
流 域 下 水 道 事 業 費 企 業 債	53,900 千円
資 本 費 平 準 化 債	800,000 千円
下 水 道 事 業 債 (特 別 措 置 分)	410,000 千円
管 渠 事 業 費 交 付 金	66,800 千円
処 理 場 事 業 費 交 付 金	242,348 千円
受 益 者 負 担 金	10,039 千円
分 担 金	80 千円
一 般 会 計 負 担 金	410,726 千円
工 事 補 償 金	41,006 千円
水 洗 便 所 改 造 等 資 金 貸 付 金 返 還 金	22,390 千円
排 水 設 備 設 置 資 金 貸 付 金 返 還 金	650 千円

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			千円 5,557,121
	1 建設改良費		1,508,344
		1 管渠事業費	887,400
		2 ポンプ場事業費	64,000
		3 処理場事業費	482,500

出

備	考
下水管渠事業費 （雨水管渠） 湯川第4排水区工事費 日吉1の1号雨水幹線工事費 日吉第1排水区工事費 港第1・2排水区工事費 北部第7-1排水区工事費 北部第4-2排水区工事費 北部第3排水区工事費 北部第2排水区工事費 北部第1-1排水区工事費 （污水管渠） 上湯川地区工事費 日吉地区工事費 浅野地区工事費 （合流管渠） 大手I地区工事費 宇賀浦地区工事費 日乃出地区工事費 五稜郭地区工事費	806,400 千円
公共枿新設事業費 公共枿新設工事費	81,000 千円
ポンプ場事業費 宇賀浦中継ポンプ場電気計装設備工事費 日吉第1ポンプ所機械設備工事費 日吉第1ポンプ所電気計装設備工事費	64,000 千円
污水処理施設事業費 場内整備工事費	25,500 千円

款	項	目	予 定 額
			千円
		4 特定環境事業費	1,000
		5 流域下水道事業費	55,716
		6 その他固定資産費	17,728
	2 企業債償還金		4,024,995
		1 企業債償還金	4,024,995
	3 長期貸付金		23,782
		1 長期貸付金	23,782

備	考
汚泥処理施設事業費 No. 1 乾燥設備工事費 電気計装設備工事費	457,000 千円
公共枿新設事業費 公共枿新設工事費	1,000 千円
函館湾流域下水道事業費負担金	55,716 千円
土地その他固定資産取得費	17,728 千円
企業債償還元金	4,024,995 千円
水洗便所改造等資金貸付金 排水設備設置資金貸付金	22,782 千円 1,000 千円

平成27年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	865,613
減価償却費	3,522,800
固定資産除却費	1,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 728
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	43
長期前受金戻入額	△ 1,949,297
受取利息及び配当金	△ 500
支払利息	1,181,588
小計	3,600,788
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 1,181,588
未払消費税等の増減額	13,742
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,433,442

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,452,628
無形固定資産の取得による支出	△ 55,716
長期貸付金の貸付による支出	△ 23,782
長期貸付金の返還による収入	23,040
国庫補助金等による収入	309,148
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	410,726
その他収入	51,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 738,087

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,268,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,024,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,756,295

資金増加額 (又は減少額)	△ 60,940
資金期首残高	1,827,417
資金期末残高	1,766,477

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	49	2,281	198,089
	資本勘定支弁職員	7		30,859
	合 計	56	2,281	228,948
前 年 度	損益勘定支弁職員	52	2,247	212,120
	資本勘定支弁職員	4		17,729
	合 計	56	2,247	229,849
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3	34	△ 14,031
	資本勘定支弁職員	3		13,130
	合 計		34	△ 901

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	住 居	通 勤	寒 冷 地	時 間 外
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,784	10,146	4,572	4,174	5,451	16,245
	前 年 度	4,566	9,888	5,274	4,215	5,498	18,447
	比 較	1,218	258	△ 702	△ 41	△ 47	△ 2,202

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
		増 加 分	減 少 分	
給 料	△ 901	給与改定に伴う増減分	△ 1,805	
		給与減額終了に伴う増加分	10,898	
		昇給に伴う増加分	1,310	
		その他の増減分	△ 11,304	職員の変動及びその他の減
手 当 等	△ 470,419	給与改定に伴う増減分	1,670	
		給与減額終了に伴う増加分	6,068	給与減額終了に伴う期末・勤勉手当等の増
		退職手当の増減分	13,444	退職者の増等に伴う増
		会計基準の改定に伴う減少分	△ 482,376	会計基準の改定に伴う各種引当金の減
		その他の増減分	△ 9,225	職員の変動及びその他の減

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,088	381,460
	平均給与月額 (円)	366,609	409,160
	平均年齢 (歳)	45.6	60.5
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,092	373,496
	平均給与月額 (円)	370,325	402,596
	平均年齢 (歳)	46.3	59.5

明 細 書

手 当 等 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
160,488	360,858	70,204	431,062
17,682	48,541	10,959	59,500
178,170	409,399	81,163	490,562
638,429	852,796	76,942	929,738
11,684	29,413	6,287	35,700
650,113	882,209	83,229	965,438
△ 477,941	△ 491,938	△ 6,738	△ 498,676
5,998	19,128	4,672	23,800
△ 471,943	△ 472,810	△ 2,066	△ 474,876

期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)	児 童 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
53,411	30,219	4,600	134,602	43,568	178,170
66,081	35,427	3,545	152,941	497,172	650,113
△ 12,670	△ 5,208	1,055	△ 18,339	△ 453,604	△ 471,943

備 考	
給与改定の状況 26年度給料表の平均改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成26年4月1日 27年度給料表の平均改定率 △2% ※経過措置を実施 給与改定実施時期 平成27年4月1日	
給与減額の状況 給料月額2～7%を減額 給与減額終了時期 平成27年3月31日	
職員数の異動状況	採用・退職の状況
(現に在職する職員数)	(その他)
(計)	採 用
本 年 度	退 職
前 年 度	25 年 度
増 減	26 年 度
0人	27 年 度
0人	(見込) 1人
0人	(見込) 3人
勤勉手当の0.15月引き上げ分等	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術(円)	そ の 他(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	142,100	142,100	142,100	142,100
短大卒	154,800	/	154,800	/
大学卒	174,200	/	174,200	/

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術			そ の 他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	1.8	8 級		
	7 級	1	1.8	7 級		
	6 級	4	7.3	6 級		
	5 級	4	7.3	5 級		
	4 級	25	45.4	4 級	1	100
	3 級	16	29.1	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	4	7.3	1 級		
	再任用			再任用		
	計	55	100	計	1	100
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	1.8	8 級		
	7 級	1	1.8	7 級		
	6 級	4	7.3	6 級		
	5 級	5	9.1	5 級		
	4 級	28	50.9	4 級	1	100
	3 級	14	25.5	3 級		
	2 級	1	1.8	2 級		
	1 級	1	1.8	1 級		
	再任用			再任用		
	計	55	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級
部 長	部 次 長	課 長	課 長 補 佐 主 総 括 主 査 総 括 主 査 席
4 級	3 級	2 級	1 級
主 査 席	主 任 主 事	主 事 1 級	主 事 2 級
主 任	主 任 技 師	技 師 1 級	技 師 2 級

(4) 昇給

区 分		人 数	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	45	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	32
		6 号 給 (人)	8
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B) / (A) (%)	80.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	48	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	35
		6 号 給 (人)	9
8 号 給 (人)	2		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	無	
	1.975	2.125	4.1	有	
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	無	
	1.9	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	無	
	1.975	2.125	4.1	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 45% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	国 庫 補 助 金	自 己 資 金
1資本的支出	1建設改良費	汚泥処理施設 No.1 乾燥設備 整備事業	26	千円 39,300	千円 16,600	千円 20,900	千円 1,800
			27	353,600	149,500	188,188	15,912
			計	392,900	166,100	209,088	17,712

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する 進 捗 率
千円	千円 39,300	千円	千円 39,300	千円	% 10.0
		353,600	353,600		90.0
	39,300	353,600	392,900		100

平成27年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

千円

(1) 有 形 固 定 資 産 169,973,556

千円

減 価 償 却 累 計 額 △ 68,608,775 101,364,781

(2) 無 形 固 定 資 産 2,725,570

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 9,927

ロ 長 期 貸 付 金 38,323

投資その他の資産合計 48,250

千円

固 定 資 産 合 計 104,138,601

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,766,477

(2) 未 収 金 516,329

貸 倒 引 当 金 △ 38,900 477,429

(3) 他会計保管下水道使用料 17,219

流 動 資 産 合 計 2,261,125

資 産 合 計 106,399,726

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

千円
53,613,453

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

千円
388,709

引 当 金 合 計

388,709

固 定 負 債 合 計

千円
54,002,162

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

4,125,995

(2) 未 払 金

419,953

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

19,525

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

3,805

引 当 金 合 計

23,330

(4) そ の 他 流 動 負 債

3,119

流 動 負 債 合 計

4,572,397

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

80,950,869

収 益 化 累 計 額

△ 37,855,017

		千円
繰延収益合計		<u>43,095,852</u>
負債合計		101,670,411
	資 本 の 部	
6 資本金		1,557,198
7 剰余金		
		千円
(1) 資本金剰余金		1,285,563
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	千円	<u>1,886,554</u>
利益剰余金合計		<u>1,886,554</u>
剰余金合計		<u>3,172,117</u>
資本合計		<u>4,729,315</u>
負債資本合計		<u><u>106,399,726</u></u>

平成26年度函館市公共下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	千円	
1 営業収益	5,666,109	
2 営業費用	5,436,373	
3 予備費	8,000	
営業利益		221,736
4 営業外収益	1,936,112	
5 営業外費用	1,279,295	656,817
経常利益		878,553
6 特別利益	1	
7 特別損失	535,149	△ 535,148
当年度純利益		343,405
前年度繰越利益剰余金		1,729,553
その他未処分利益剰余金 変動額		△ 1,052,017
当年度未処分利益剰余金		1,020,941

平成26年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(平成27年 3 月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有 形 固 定 資 産	168,622,688		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 65,260,516</u>	千円	103,362,172
(2) 無 形 固 定 資 産			2,848,522
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>37,581</u>		
投資その他の資産合計			<u>47,508</u>
固 定 資 産 合 計			千円 106,258,202
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,827,417
(2) 未 収 金	529,458		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 45,510</u>		483,948
(3) 他会計保管下水道使用料			<u>17,219</u>
流 動 資 産 合 計			<u>2,328,584</u>
資 産 合 計			<u><u>108,586,786</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

千円
55,470,748

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

千円
415,400

引 当 金 合 計

415,400

固 定 負 債 合 計

千円
55,886,148

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

4,024,995

(2) 未 払 金

476,575

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

18,701

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

3,440

引 当 金 合 計

22,141

(4) そ の 他 流 動 負 債

3,119

流 動 負 債 合 計

4,526,830

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

80,219,333

収 益 化 累 計 額

△ 35,905,720

		千円
繰延収益合計		<u>44,313,613</u>
負債合計		104,726,591
	資本の部	
6 資本金		1,557,198
7 剰余金		
		千円
(1) 資本剰余金		1,282,056
(2) 利益剰余金		
		千円
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,020,941</u>	
利益剰余金合計	<u>1,020,941</u>	
剰余金合計		<u>2,302,997</u>
資本合計		<u>3,860,195</u>
負債資本合計		<u><u>108,586,786</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額112,851千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額9,245千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,552,800千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,578,377	68,907	5,647,284
営業費用	5,438,052	98,449	5,536,501
営業損益	140,325	△ 29,542	110,783
経常損益	851,699	13,913	865,612
セグメント資産	103,332,164	3,067,562	106,399,726
セグメント負債	98,659,878	3,010,533	101,670,411
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,221,794	41,378	1,263,172
減価償却費	3,441,612	81,188	3,522,800
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 2,043,586	△ 76,757	△ 2,120,343

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,840千円
1年超	1,625千円
<hr/>	
合計	3,465千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失13,129千円を処理するため、貸倒引当金13,129千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として70,259千円を支給するため、退職給付引当金54,451千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として29,054千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金19,599千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

(1) 収益的収入及び支出予算対前年度比較表

収 入

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増△減
1 下水道事業収益			千円 7,952,741	千円 7,899,275	千円 53,466
	1 営業収益		5,998,040	5,993,236	4,804
		1 下水道使用料	4,663,480	4,675,794	△ 12,314
		2 他会計負担金	1,262,839	1,245,917	16,922
		3 その他 営業収益	71,721	71,525	196
	2 営業外収益		1,954,700	1,906,038	48,662
		1 受取利息及び 配当金	500	500	
		2 国庫補助金		3,800	△ 3,800
		3 他会計補助金	333	333	
		4 長期前受金 戻入	1,949,297	1,896,783	52,514
		5 引当金戻入益	234		234
		6 雑収益	4,336	4,622	△ 286
	3 特別利益		1	1	
		1 過年度損益 修正益	1	1	
	収 入 合 計		7,952,741	7,899,275	53,466

支 出

款	項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減
			千円	千円	千円
1 下水道事業費用			7,016,789	7,594,449	△ 577,660
	1 営業費用		5,652,764	5,600,111	52,653
		1 管 渠 費	336,506	345,035	△ 8,529
		2 ポンプ場費	185,056	172,770	12,286
		3 処 理 場 費	661,472	644,213	17,259
		4 水質指導費	27,459	27,228	231
		5 普及促進費	60,148	58,540	1,608
		6 業 務 費	133,966	131,040	2,926
		7 総 係 費	242,942	258,931	△ 15,989
		8 流域下水道 管 理 費	480,974	452,771	28,203
		9 減価償却費	3,522,800	3,506,008	16,792
		10 資産減耗費	1,441	3,575	△ 2,134
	2 営業外費用		1,356,025	1,450,985	△ 94,960
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,181,588	1,272,185	△ 90,597
		2 消費税及び 地方消費税	172,887	177,137	△ 4,250
		3 雑 支 出	1,550	1,663	△ 113
	3 特別損失			535,353	△ 535,353

款	項	目	当年度額	前年度額	増△減
		1 その他損失	千円	千円 535,353	千円 △ 535,353
	4 予備費		8,000	8,000	
		1 予備費	8,000	8,000	
支出合計			7,016,789	7,594,449	△ 577,660
差引損益			935,952	304,826	631,126

(2) 収 益 の 支 出

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
報 酬			2,281					
給 料	33,955	8,727	20,653	13,227	28,397	18,816	74,314	
手 当 等	20,237	4,527	8,841	5,754	14,230	9,298	38,204	
賞与引当金 繰 入 額	2,351	522	1,752	780	1,188	2,345	6,891	
賃 金							1,755	
法定福利費	11,761	2,983	7,212	4,437	9,628	6,355	25,025	
法定福利費 引当金繰入額	459	103	343	154	231	460	1,335	
退職給付費							43,568	
旅 費							1,789	
被 服 費	195	40	75	79	130	18	275	
備 消 品 費	750	150	559	269	269	156	884	
燃 料 費	1,104	30	135	42	45		107	
光 熱 水 費	413		232					
印刷製本費					516	358	433	
通信運搬費	188	39	370	19	521	364	369	
委 託 料	136,471	133,195	507,791	2,499	2,697	3,044	3,113	

予 算 内 訳 表

用			営 業 外 費 用				予備費	合 計	構 成 比
減 価 償却費	資 産 減 耗 費	計	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	雑 支 出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		2,281					2,281	0.0	
		198,089					198,089	2.8	
		101,091					101,091	1.5	
		15,829					15,829	0.2	
		1,755					1,755	0.0	
		67,401					67,401	1.0	
		3,085					3,085	0.1	
		43,568					43,568	0.6	
		1,789					1,789	0.0	
		812					812	0.0	
		3,037					3,037	0.1	
		1,463					1,463	0.0	
		645					645	0.0	
		1,307					1,307	0.0	
		1,870					1,870	0.0	
		788,810					788,810	11.3	

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	水質指導費	普及促進費	業務費	総係費	流域下水道管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手 数 料	90	46	1,909	8	71	29	254	
賃 借 料	2,751		1,322		722	89	3,816	
修 繕 費	113,509	34,573	107,765	143	1,373		61	
動 力 費	68							
材 料 費	11,331							
補 償 金	500							
負 担 金	21					92,634	32,403	480,974
保 險 料	235	80	32	35	16		740	
厚生福利費							731	
報 償 費					114			
交 際 費							74	
食 糧 費							48	
雑 費	117	41	200	13				
貸倒引当金繰入額							6,753	
有形固定資産減価償却費								
無形固定資産減価償却費								
固定資産除却費								

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
		2,407					2,407	0.0	
		8,700					8,700	0.1	
		257,424					257,424	3.7	
		68					68	0.0	
		11,331					11,331	0.2	
		500					500	0.0	
		606,032					606,032	8.7	
		1,138					1,138	0.0	
		731					731	0.0	
		114					114	0.0	
		74					74	0.0	
		48					48	0.0	
		371					371	0.0	
		6,753					6,753	0.1	
3,348,259		3,348,259					3,348,259	47.7	
174,541		174,541					174,541	2.5	
	1,441	1,441					1,441	0.0	

科 目	営 業 費							
	管渠費	ポンプ 場 費	処理場費	水 質 指導費	普 及 促進費	業務費	総係費	流 域 下水道 管理費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
企業債利息								
一時借入金 利息								
消費税及び 地方消費税								
その他雑支出								
予 備 費								
計	336,506	185,056	661,472	27,459	60,148	133,966	242,942	480,974
構 成 比	% 4.8	% 2.6	% 9.4	% 0.4	% 0.9	% 1.9	% 3.5	% 6.9

用			営業外費用				予備費	合計	構成比
減価償却費	資産減耗費	計	支払利息及び企業債取扱諸費	消費税及び地方消費税	雑支出	計			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			1,173,088			1,173,088		1,173,088	16.7
			8,500			8,500		8,500	0.1
				172,887		172,887		172,887	2.5
					1,550	1,550		1,550	0.0
							8,000	8,000	0.1
3,522,800	1,441	5,652,764	1,181,588	172,887	1,550	1,356,025	8,000	7,016,789	100
% 50.2	% 0.0	% 80.6	% 16.8	% 2.5	% 0.0	% 19.3	% 0.1	% 100	

(3) 職員給与内訳一覧表

款	項	目	予算第7条による 職員給与費
(収益的支出)			千円 431,062
下水道事業費用			431,062
	営業費用		431,062
		管渠費	68,763
		ポンプ場費	16,862
		処理場費	41,082
		水質指導費	24,352
		普及促進費	53,674
		業務費	37,274
		総係費	189,055
(資本的支出)			59,500
資本的支出			59,500
	建設改良費		59,500
		管渠事業費	42,100
		ポンプ場事業費	3,200
		処理場事業費	14,200
合 計			490,562

(4) 企業債償還金の内訳

別紙のとおり

(5) 収入予算資料

1 下水道使用料 4,663,480千円

(1) 下水道使用料

ア 基本料金

(ア) 一般汚水分

処理区域	基本水量	11,373,561 m ³	
			1,479円60銭 × 1,419,302件 = 2,099,999,239円
未処理区域	基本水量	9,820 m ³	
			140円40銭 × 1,662件 = 233,345円
小計	基本水量	11,383,381 m ³	
			1,420,964件 2,100,232,584円

(イ) 公衆浴場分

処理区域	基本水量	78,542 m ³	
			3,456円 × 288件 = 995,328円
未処理区域	基本水量	7,200 m ³	
			1,296円 × 24件 = 31,104円
小計	基本水量	85,742 m ³	
			312件 1,026,432円
計		11,469,123 m ³	
			1,421,276件 2,101,259,016円

イ 超過料金

(ア) 一般汚水分

処理区域	147円96銭 ×	5,017,680 m ³ =	742,415,933円
	159円84銭 ×	1,624,038 m ³ =	259,586,234円
	169円56銭 ×	1,665,400 m ³ =	282,385,224円
	189円 ×	3,422,798 m ³ =	646,908,822円
	207円36銭 ×	2,946,514 m ³ =	610,989,143円
未処理区域	14円4銭 ×	4,614 m ³ =	64,780円
	21円60銭 ×	15,321 m ³ =	330,934円

	29 円 16 銭 ×	64,247 m ³ =	1,873,442円	
	38 円 88 銭 ×	87,523 m ³ =	3,402,894円	
小 計		14,848,135 m ³	2,547,957,406円	
(イ) 公 衆 浴 場 分				
処 理 区 域	11 円 88 銭 ×	764,669 m ³ =	9,084,268円	
未処理区域	4 円 32 銭 ×	23,534 m ³ =	101,667円	
小 計		788,203 m ³	9,185,935円	
計		15,636,338 m ³	2,557,143,341円	
ウ 加 算 使 用 料		60 件	5,078,350円	
合 計		27,105,461 m ³		
		1,421,336 件	4,663,480,707円 ……	4,663,480千円